

COSMO BIO CO., LTD.

2005 Business Report 2005.1.1-2005.12.31

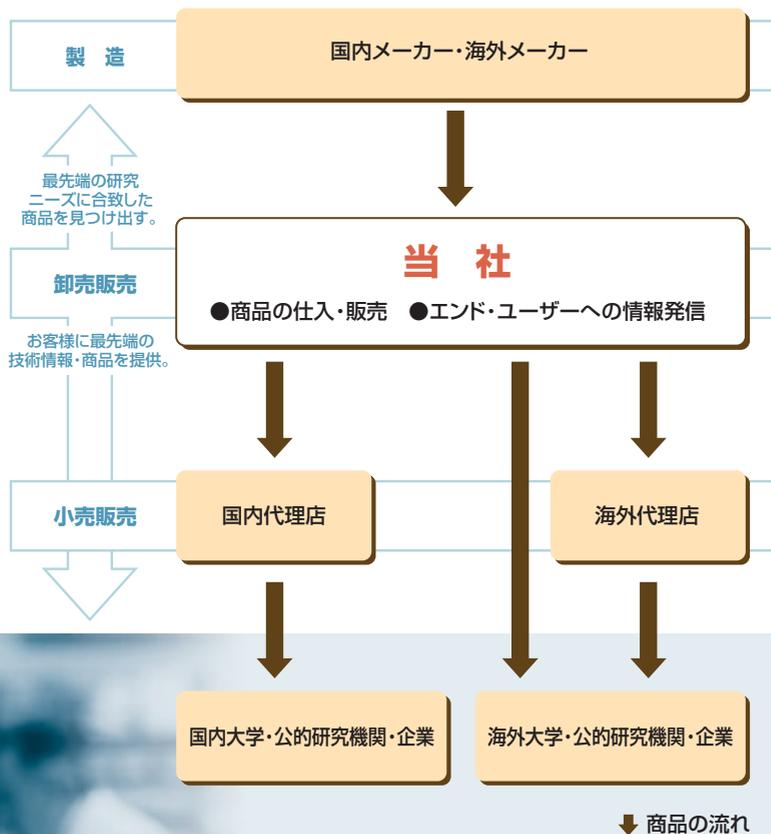


人と科学のステキな未来へ

コスモ・バイオ株式会社

ライフサイエンスに貢献する信頼のバイオ専門商社

当社は最先端のバイオ研究用試薬・機器・臨床検査薬の販売と情報サービスを行う専門商社です。世界中のメーカー約520社から商品を仕入れ、代理店を通じて、エンド・ユーザーである大学、公的研究機関、企業等の研究者の高レベルで多様なニーズにお応えしております。また、国内発の先端的技术を世界にお届けすべく、海外への輸出事業も手掛けております。当社は、代理店を活用した事業展開をしており、支店・営業所などの設備投資等の経費を必要としないため、売上が伸びると利益率が上昇しやすいビジネスモデルとなっております。



ジャスダック上場を再スタートの起点として
わが国のライフサイエンスの発展に資する
企業としての成長戦略を推進してまいります。



代表取締役社長

Masanori H 原田正憲

バイオ関連専門商社の草分けとして
四半世紀に及ぶ事業実績を持っています。

コスモ・バイオは、近年、市場が拡大してきているライフサイエンス（バイオテクノロジー）関連の専門商社です。主な取扱品目は、バイオ関連の研究用試薬、機器、臨床検査薬で、国内外約520社（2006年2月末現在）のメーカー等から商品を仕入れ、代理店を通じて国内外の大学、公的研究機関、企業、病院等に販売を行うことを主力事業にしております。

創業は、丸善石油株式会社（現 コスモ石油株式会社）の一事業部門（技術開発部生化学グループ）が発足した1978年（昭和53年）3月1日にさかのぼります。以来、四半世紀以上にわたって、わが国におけるバイオ関連の研究用試薬・機器販売の草分けとして、同事業に携わってきました。

その後、1983年（昭和58年）に丸善石油バイオケミカル株式会社として丸善石油の関係会社となったのち、2000年（平成12年）9月29日 MBO（Management Buy-Out）によりコスモ石油から

独立し、2005年（平成17年）9月27日にジャスダック証券取引所に上場を果たしたというのが、今日までの大まかな当社の沿革です。

研究用試薬

写真は実際の研究活動の様子です。研究者たちの周りではたくさんの研究用試薬・機器が使われています。当社が販売する商品はこのような場所で利用されています。



機器

これは、当社が販売する代表的な機器でバイオラプターと言います。超音波を発し、そのエネルギーを使って細胞を破碎する、密閉式超音波細胞破碎装置です。細胞の中にある、タンパク質や、DNAを取り出すときなどに使われます。これらの物質をできるだけ傷つけず、細胞を均一に破碎するための技術がもっています。

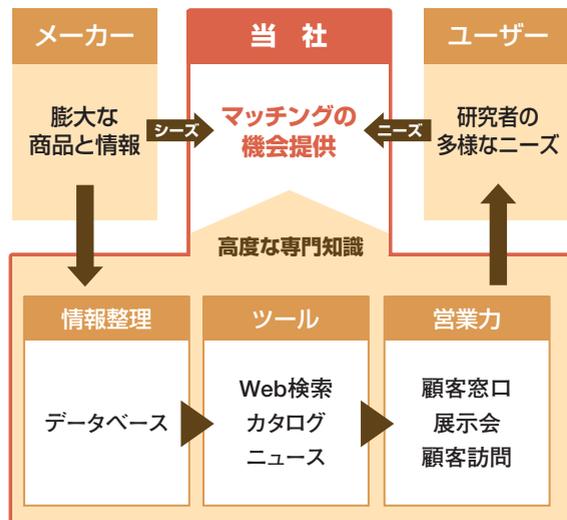


Top Interview トップインタビュー

コスモ石油からの独立、上場により 独自の成長戦略を追求する基盤が実現しました。

2000年のコスモ石油からの独立は、自由な立場で自社事業に特化した企業経営を行っていききたいという当社の考えと、コスモ石油が選択と集中により本業の石油事業に専念する事業戦略を打ち出したことが合致し、実現しました。

当社の事業は、単に研究用試薬や機器を販売するだけでなく、お客様のニーズに的確にお応えできる最先端の技術情報や商品を世界中から見つけ出し、どのように提供していくかが求められる事業であり、それが当社の生み出す付加価値につながっています。このため、バイオに関する専門知識を持ち、バイオ市場に明るい意欲的な人材を募集・育成することは、ますます重要な課題となってきています。



この独立は、さまざまな意味で当社に大きなメリットをもたらしましたが、バイオ関連事業を念頭に置いた機動的な人材戦略がとれるようになったことは特に重要なメリットでした。

一方、この独立により、当社はコスモ石油という売上2兆円規模の企業の後ろ盾がなくなりました。このため、独自の資金調達や信用力を担保する基盤として、株式市場への上場を大きな課題としてきましたが、前述した通り2005年9月にジャスダック証券取引所に上場を果たすことができたことから、2006年は当社独自の成長戦略に基づいた再スタートの年だと受け止めております。

なお、コスモ石油とは、MBO時にあらためて出資を受け、大株主の一人として、現在も良好な関係を続けております。

当社は2010年を目標に、 売上高100億円企業を目指します。

当社は、現在のコア事業をさらに充実・発展させ、2010年を目処に売上高100億円規模の企業になることを目指しております。

2010年は、政府が進めている第3期科学技術基本計画の最終年度にあたり、わが国のライフサイエンス関連プロジェクトと歩調を合わせ、当社の成長戦略のための事業基盤を確立したいという意図が含まれております。

皆様もご存じの通り、政府の定めたバイオテクノロジー戦略大綱では21世紀はライフサイエンスの世紀だとも言われております。ライフサイエンス分野の研究は日進月歩の発展を遂げてお

り、今後ますます広範なものになりつつあります。現在、大学や国家プロジェクトとして行われている研究の成果は民間企業などにもたらされ、その応用研究や製品開発など、市場はますます活発なものになっていくでしょう。

このような環境を背景に、当社の商品・サービスをご利用されている研究者は、常に新しい研究用試薬や機器を必要としています。

こうしたお客様の要請に、いち早くお応えすることが、当社ならではの強みをつくれるかどうかの力をにぎっていると言ってもよいでしょう。

現在、当社の取扱商品は30万品目以上と国内トップの位置にあり、約520社の国内外の仕入先を有しています。こうした地位に甘んじることなく、新しい取扱商品と仕入先の開拓に力を注ぎ、お客様のニーズをいち早く満足させるための体制をさらに強固なものにすることが求められているのです。このようなコア事業の基盤づくりの一つの節目が2010年であり、こうした取り組みを通じて100億円企業を目指していくというのが当社のねらいです。

一方、近年では国内にも優れた研究用試薬や機器も多数登場し始めました。こうした日本発の製品を世界に向けて発信していくことも、当社の役割だと考えております。そのための輸出事業の基盤づ

くりも2010年までの中期計画の大きなテーマと考えております。

そして、今後は、たとえばM&A（企業の合併・買収）なども含めた経営戦略を通じて、現在の主力事業をコアに、さらに多様な事業基盤をつくりあげ、より広範な事業を展開していきたいと考えております。



ライフサイエンスの進歩・発展に貢献する企業として 着実な発展と株主配当を堅持してまいります。

当社は成長戦略として、これまでの事業基盤をベースに、着実に安定した成長軌道を描いていきたいと考えています。

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つと認識しております。当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、株主の皆様方への配当は、発展のための投資や社内留保とのバランスを取りながら、安定配当を目指していきたいと考えています。

また、ガバナンスについては、上場企業として社会貢献のできる企業になるための責務であると考えており、これまでコンプライアンス（法令遵守）を最重要課題として位置づけ、取り組みを続けてまいりました。ちなみに、2005年度には個人情報保護体制の充実とビジネスルール（行動規範）の整備に力を注いできました。今後も、こうした方針を引き続き堅持し、ライフサイエンスの進歩・発展に貢献し、お客様に役立ち、信頼される企業を目指していきたいと考えております。

株主の皆様におかれましても、当社の経営及び事業に対し、ますますのご理解とご協力を賜りますよう、謹んでお願い申し上げます。

Feature of Information service

情報サービスの特徴

さまざまな角度から
研究者の皆様をサポートしてまいります。

カタログ類

当社では30万を超える商品を取り扱い、これらはすべてインターネットホームページから検索できます。また、2万数千部のカタログを、日本国内の研究者に広く配布し、研究に必要な商品を簡単に見つけることができるようにしています。さらに、カタログとは別に、注目される特定の商品群をわかりやすく紹介した、特集カタログも出版しています。

Catalog



インターネット

インターネットホームページ（www.cosmobio.co.jp）では、すべての商品をリアルタイムに検索できる商品検索をはじめとして、新商品情報や最新のトピックスなどをご紹介します。また検索結果では、在庫の有無や商品の性状表を見ることができます。さらに、お客様のニーズにあわせたメールマガジンの配信も行っております。またIR情報には、開示しました資料や、証券情報、よくあるご質問等を掲載しており、随時更新しておりますのでぜひご覧下さい。

Internet



ニュース、チラシ類

最新の商品は、年6回発行されるコスモバイオニュースでご紹介しております。また、ダイレクトメール等で、よりスピーディーでタイムリーな情報提供に努めています。全20ページほどにまとめたコスモバイオニュースには新商品紹介のほか、特集記事や実際に現場で研究されている方々によるコラム、サプライヤー紹介なども掲載して、一般情報誌のようにお楽しみいただけます。また、注目される研究分野や商品群にスポットを当てた特集ニュース、チラシ類も年数回発行しています。

News & Handbill



学会・展示会

分子生物学会、生化学会、免疫学会、農芸化学会などの学会のほか、国際バイオEXPO等のライフサイエンス関連の展示会に積極的に参加して商品とサービスのご紹介をしています。

Academic society & Exhibition



セミナー

当社では、お客様のためのセミナーやトレーニングを行っています。また、販売代理店のスタッフを対象にしたセミナーを、春と秋に開催しています。

Seminar



Business Overview

当期の概況

営業の概況

当期における国内経済は、企業収益の大幅な改善傾向に加え、個人消費や民間の設備投資の増加、雇用情勢の持ち直しが見られるなど、景気は穏やかに回復してまいりました。一方、海外の景況は米国、中国等で景気拡大が続き、欧州でも景気回復基調でありました。

その中で、当社を取り巻く市場環境も回復の兆しにあり、当社商品の主たる需要家である大学、官公庁、企業の研究機関にも緩やかですが、その傾向が見られました。また製薬企業では再編と合理化が進む中で研究開発投資の増加傾向が顕著に表われてまいりました。

こうした環境下、当社は中期経営計画をスタートさせ、コア事業である国内販売を強化するため、商品開発力の増強、情報サービス力向上、企業向け販売の強化と、新たな事業展開とし

て輸出販売の強化に取り組んでまいりました。

その結果、商品分野別の販売状況として、研究用試薬は、昨年に引き続き汎用試薬の抗体が順調に伸び、また応用試薬の遺伝子関連試薬の伸びも著しく、売上高は4,977百万円の前期比112%となりました。機器は主力商品である密閉式超音波細胞破碎装置（バイオラプター）の上位機としての新型バイオラプターの発売がありましたが、それ以外の主力となる新商品導入が進まず、国内では前年割れとなりました。しかし、輸出により国内の落ち込みをカバーした結果、売上高315百万円の前期比102%と現状を維持いたしました。臨床検査薬につきましては、特段の新規商品はなく、売上高206百万円の前期比91%の結果となりました。

全体としては、研究用試薬の大幅な売上増に支えられ売上高は、5,498百万円となり、前期比111%となりました。

トピックス

■ ブランドイメージの一新

第23期におきまして、当社は、新たなスタートを切りました。

『人と科学のステキな未来へ』Inspiration for Life Scienceとのスローガンの元に、ブランドシンボルも一新、未来に向けて、無限に広がるイメージと、溢れる期待を、ダイナミックな形状とはちきれんばかりの立体に表現しました。同時に、人として、企業としての柔軟性と活力、生命力や躍動感を表わしています。



■ ジャスダック証券取引所に上場

第23期中の2005年9月27日、当社はジャスダック証券取引所へ上場いたしました。

株主の皆様をはじめ、当社を取り巻くステーク・ホルダー（企業活動を進める上で関わられるすべての方々）の皆様にも長くご支持をいただけるよう、企業価値の向上とさまざまな社会的責任を果たしていくよう、一層努めてまいります。



Financial Statements

財務諸表

損益計算書

単位：千円

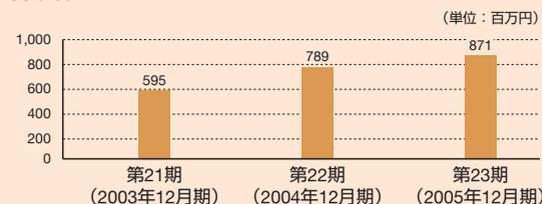
科目	期別	第23期 (自2005年1月1日 至2005年12月31日)	第22期 (自2004年1月1日 至2004年12月31日)
【 経常損益の部 】			
営業損益の部			
売上高		5,498,485	4,970,442
営業費用		4,626,663	4,180,730
売上原価		3,006,565	2,701,612
販売費及び一般管理費		1,620,098	1,479,118
営業利益		871,822	789,711
営業外損益の部			
営業外収益		206,385	7,901
デリバティブ評価益		196,379	—
その他		10,005	7,901
営業外費用		107,233	61,115
たな卸資産廃棄損		43,772	38,942
為替差損		25,394	—
新株発行費		16,250	528
公開準備費用		20,560	—
その他		1,255	21,644
経常利益		970,973	736,497
【 特別損益の部 】			
特別利益		1,697	12,786
特別損失		652	1,490
税引前当期純利益		972,018	747,794
法人税、住民税及び事業税		417,694	343,439
法人税等調整額		△ 20,698	△ 21,053
当期純利益		575,022	425,407
前期繰越利益		191,323	809,648
当期未処分利益		766,345	1,235,055

売上高



売上高は前期比111%の5,498百万円となりました。新規仕入先61社を開拓し、企業向けの販売や輸出版売に努め、研究用試薬を中心に増加したものです。研究用試薬は、特に抗体が好調であり、前期比112%の4,977百万円、機器は超音波細胞破碎装置を中心に前期比102%の315百万円、臨床検査薬は特段新規品目の追加もなく前期比91%の206百万円でした。

営業利益



営業利益は前期比82百万円増（前期比110%）の871百万円となりました。売上増加による売上総利益が前期に比べ223百万円増加したことによるものです。

デリバティブ評価益

デリバティブ評価益が196百万円となりました。前期末の為替レート104円/ドルに対し当期末においては118円/ドルと大幅な円安になったことによるものです。デリバティブ評価損益は、前期末と当期末の為替レートを比較して、円安の場合は評価益が、円高の場合は評価損が発生し、営業外損益に計上されます。

貸借対照表

単位：千円

科 目	期 別	第23期	第22期
		(2005年12月31日現在)	(2004年12月31日現在)
【 資 産 の 部 】			
流 動 資 産		3,651,212	2,863,477
現金及び預金		698,439	694,376
受取手形		579,031	504,454
売掛金		1,214,243	1,139,984
有価証券		602,704	100,228
商 品		444,555	366,057
そ の 他		112,238	58,376
固 定 資 産		1,539,614	366,207
有 形 固 定 資 産		28,929	28,743
無 形 固 定 資 産		20,900	21,738
投 資 そ の 他 の 資 産		1,489,785	315,725
投資有価証券		1,104,862	102,087
長期性預金		100,000	—
敷金・保証金		85,462	85,450
繰延税金資産		100,323	78,715
そ の 他		99,136	49,472
資 産 合 計		5,190,827	3,229,685

資 産

総資産は5,190百万円となりました。これは上場に伴い調達した資金を、有価証券に492百万円、投資有価証券に1,000百万円と、事業債等安全性の高い資産の運用を行ったこと等によるものです。この資金は将来の事業展開のためのM&Aや事業提携に活用する予定です。

単位：千円

科 目	期 別	第23期	第22期
		(2005年12月31日現在)	(2004年12月31日現在)
【 負 債 の 部 】			
流 動 負 債		1,072,326	997,173
支払手形		73,944	66,066
買掛金		420,001	383,112
短期借入金		20,000	40,000
1年内返済予定長期借入金		99,300	—
そ の 他		459,079	507,993
固 定 負 債		227,980	364,027
長期借入金		—	99,300
退職給付引当金		127,148	103,824
役員退職慰労引当金		93,210	76,030
そ の 他		7,622	84,873
負 債 合 計		1,300,306	1,361,200
【 資 本 の 部 】			
資 本 金		898,675	317,275
資 本 剰 余 金		1,202,235	291,375
資本準備金		1,202,235	291,375
利 益 剰 余 金		1,789,610	1,259,834
利益準備金		21,750	21,750
任意積立金		1,001,513	3,028
別 途 積 立 金		1,000,000	—
特別償却準備金		1,513	3,028
当期末処分利益		766,345	1,235,055
資 本 合 計		3,890,520	1,868,484
負 債 及 び 資 本 合 計		5,190,827	3,229,685

負債及び資本

負債合計は1,300百万円となりました。資本合計は3,890百万円となりました。これは1,256百万円の公募増資及び235百万円のオーバーアロットメントによる第三者割当増資を行ったことと、当期純利益575百万円増加したことによるものです。

Financial Statements

財務諸表

キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

科 目	期 別	第23期	第22期
		(自 2005年 1月 1日 至 2005年 12月 31日)	(自 2004年 1月 1日 至 2004年 12月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		972,018	747,794
減価償却費		19,619	27,577
デリバティブ評価損益(△は益)		△ 196,379	19,607
売上債権の増減額(△は増加)		△ 141,647	△ 62,806
たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 85,702	△ 36,162
仕入債務の増減額(△は減少)		44,767	60,148
未払金の増減額(△は減少)		△ 46,608	35,712
その他		32,700	△ 9,309
小計		598,767	782,563
法人税等の支払額		△ 399,538	△ 208,248
その他		2,504	△ 293
営業活動によるキャッシュ・フロー		201,733	574,020
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		△ 100,000	△ 10,000
有価証券の取得による支出		△ 301,661	△ 100,400
有価証券の売却・償還による収入		100,000	—
投資有価証券の取得による支出		△ 1,306,388	△ 102,783
その他		△ 9,526	△ 43,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,617,575	△ 256,797
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		△ 20,000	△ 50,000
株式の発行による収入		1,475,632	60,598
配当金支払額		△ 28,746	△ 28,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,426,885	△ 18,091
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,019	△ 610
現金及び現金同等物の増加額		14,063	298,520
現金及び現金同等物の期首残高		684,376	385,856
現金及び現金同等物の期末残高		698,439	684,376

利益処分

単位：千円

科 目	期 別	第23期	第22期
		(株主総会承認日 2006年3月29日)	(株主総会承認日 2005年3月25日)
当期末処分利益		766,345	1,235,055
特別償却準備金取崩額		1,513	1,514
計		767,859	1,236,570
上記の金額を次のとおり処分します			
利益配当金		112,571	28,746
役員賞与金		21,500	16,500
(うち監査役賞与金)		(1,700)	(700)
任意積立金		-	1,000,000
次期繰越利益		633,788	191,323

キャッシュ・フロー

税引前当期純利益は972百万円でしたが、法人税等の支払額等が399百万円となり、デリバティブ評価益が196百万円発生したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは201百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、上場に伴い調達した資金を安全性の高い事業債等に投資したため、1,617百万円の支出となりました。主に新株発行による収入により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,426百万円となりました。

利益処分

当社は2005年9月27日にジャスダック証券取引所への上場を果たし、業績も順調でありましたことから、株主各位への感謝の意を表して、利益配当金は普通配当3,000円に上場記念配当800円を加えて、合計3,800円とさせていただきます。

Corporate Data & Stock Information

会社概要/株式の状況

会社概要 (2005年12月31日現在)

商号	コスモ・バイオ株式会社	
設立年月日	1983年8月25日	
所在地	〒135-0016 東京都江東区東陽二丁目2番20号 東陽駅前ビル	
資本金	898百万円	
売上高	5,498百万円	
事業内容	ライフサイエンスに関する研究用試薬、機器、 臨床検査薬の輸出入及び国内販売	
社員数	64名	
役員 (2006年3月29日現在)	代表取締役社長	原田 正憲
	常務取締役	柴沼 篤夫
	常務取締役	高木 勇次
	取締役	田中 知
	取締役	鈴木 忠
	取締役	笠松 敏明
	取締役	櫻井 治久
	常勤監査役	松本 眞和
	監査役	佐々木治雄
	監査役	堀米 泰彦

株式の状況 (2005年12月31日現在)

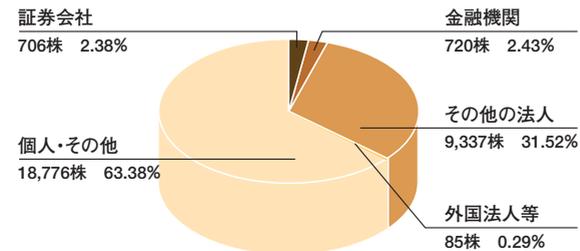
株式の状況

会社が発行する株式の総数	91,808株
発行済株式の総数	29,624株
株主数	2,392名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
東京中小企業投資育成株式会社	5,760	19.4
コスモ・バイオ従業員持株会	5,114	17.3
コスモ石油株式会社	2,880	9.7
福井 朗	2,160	7.3
原田 正憲	1,080	3.6
柴沼 篤夫	720	2.4
高木 勇次	720	2.4
田中 知	720	2.4
鈴木 忠	720	2.4
松本 眞和	720	2.4
村岡 猛	720	2.4

所有者別株式分布状況



株主メモ

決算期	12月31日
定時株主総会	毎決算月の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日（その他必要があるときは、予め公告して定めます）
配当金受領株主確定日	12月31日（中間配当金の支払いを行うときは毎年6月30日）
名義書換代理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同送付先・連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（フリーダイヤル）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所
公告の方法	電子公告または日本経済新聞

コスモ・バイオ株式会社

〒135-0016 東京都江東区東陽二丁目2番20号 東陽駅前ビル
Tel.03-5632-9600 Fax.03-5632-9613

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施しております。お手数ではございますが、パソコンまたは携帯電話をお使いいただき、以下の方法によるアンケートへのご協力をお願いいたします。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。



<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード：3386



携帯電話でも上記URLからアクセス可能です。なお、QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスいただけます。

アンケート実施期間は、本事業報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間（2006年5月末まで）です。



※本株主アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。アンケートに関するお問い合わせ先「e-株主リサーチ事務局」

T E L : 03-5777-3900 MAIL : info@e-kabunushi.com

※本株主アンケートにご協力いただきました方の個人情報については、アンケートの分析にのみ使用させていただきます、事前の了承なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

本株主アンケート実施に当たり、アンケート収集等の業務を委託した株式会社エーツーメディアにおいて個人情報の適切な管理が図られるよう、当社は適切な監督を行わせていただきます。